

2026年度

学 生 募 集 要 項

社会安全研究科

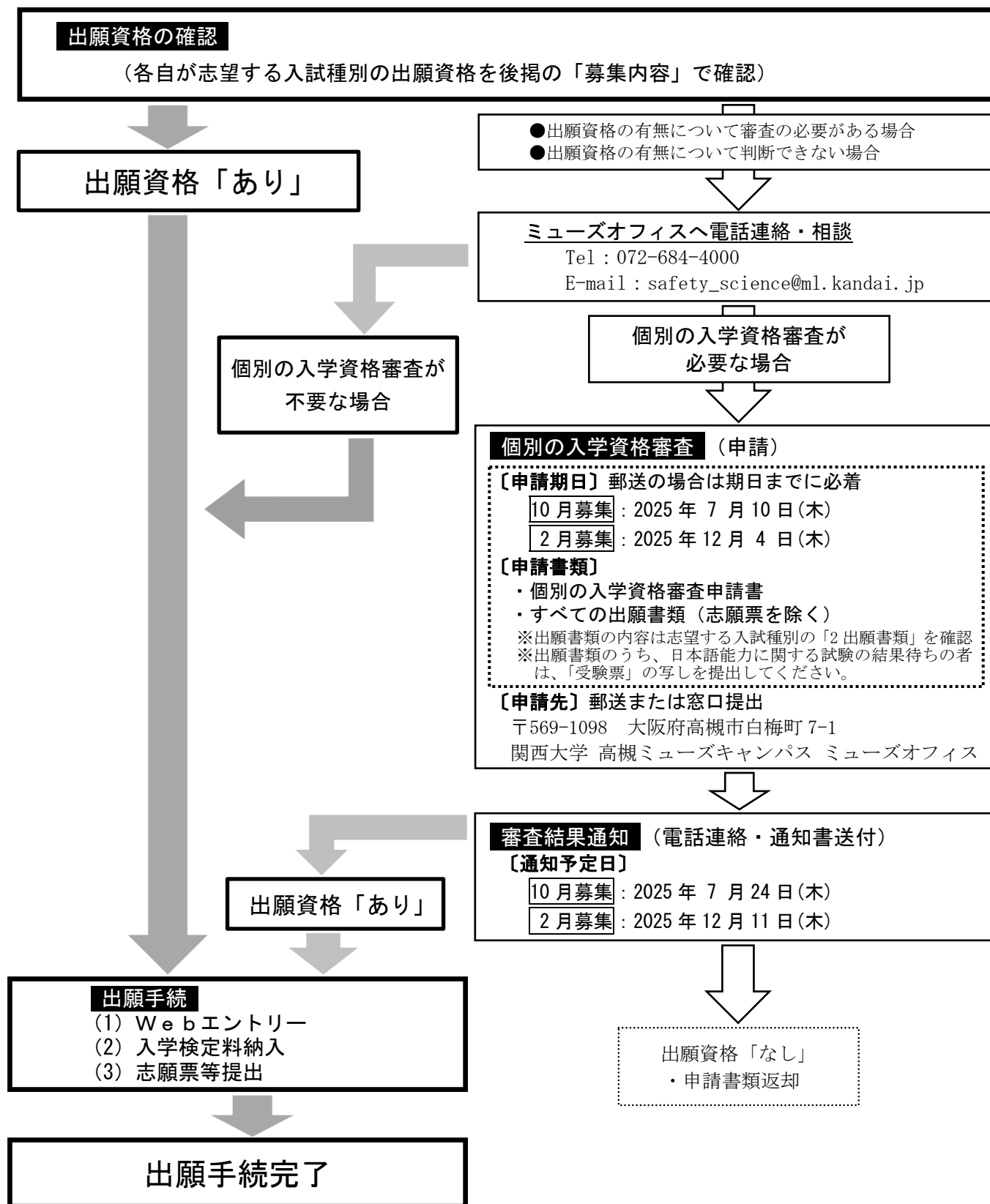
大学院入試情報サイトに掲載している
『学生募集要項 別冊(研究科共通)』とあわせてご確認ください。

関西大学大学院

目 次

I	出願前の確認	1
II	入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)	2
III	2026 年度入学試験日程および各種手続期間一覧	2
IV	募集内容	3
■	博士課程前期課程 募集研究科・専攻および入学定員	3
	一般入学試験(10 月募集・2 月募集)	4～6
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	7～9
	社会人入学試験(10 月募集・2 月募集)	10～12
	2026 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧(博士課程前期課程)	13～17
■	博士課程後期課程 募集研究科・専攻および入学定員	18
	一般入学試験(10 月募集・2 月募集)	19～21
	外国人留学生入学試験(10 月募集・2 月募集)	22～24
	社会人入学試験(10 月募集・2 月募集)	25～27
	2026 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧(博士課程後期課程)	28
V	出願書類に関する注意事項	29～30

I 出願前の確認



出願資格の再審査について

以下の場合には個別の入学資格の再審査を経ずに出願を認めます。

ただし、同一研究科への申請かつ、申請者の学歴に変更が生じない場合に限りです。

- (1) 個別の入学資格審査の結果、出願資格を一度認められた者が、同一入学年度内の他の日程に出願する場合
- (2) 外国人研究生として個別の入学資格審査を受け、出願資格を認められた在学生在が、引き続き外国人留学生入学試験を出願する場合

Ⅱ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

前期課程

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する課題に強い関心を持ち、社会安全分野における基礎的な知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、強いリーダーシップを発揮して社会に貢献できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

後期課程

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、資質・能力及び態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する諸問題に強い関心を持ち、社会安全分野における専門的知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する諸課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

Ⅲ 2026 年度入学試験日程および各種手続期間一覧

出願手続は、Web エントリー、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。Web エントリーのみでは出願したものとして取り扱いません。出願に際しては本冊子に記載の内容を十分に確認して手続きしてください。

日 程	10 月募集		2 月募集	
入学定員	【防災・減災専攻】 前期課程：15 名 後期課程：5 名			
課 程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
入試種別	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験	■一般入学試験 ■外国人留学生入学試験 ■社会人入学試験
Web エントリー期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2025 年 8 月 18 日(月)～9 月 1 日(月)		2025 年 12 月 19 日(金) ～2026 年 1 月 9 日(金)	
受験票ダウンロード 開始日	2025 年 9 月 29 日(月)		2026 年 2 月 16 日(月)	
試験日	2025 年 10 月 4 日(土) (予備日)2025 年 10 月 11 日(土)		2026 年 2 月 21 日(土) (予備日)2026 年 2 月 22 日(日)	
合格者発表日	2025 年 10 月 10 日(金) (予備日)2025 年 10 月 24 日(金)		2026 年 2 月 27 日(金)	
入学手続Ⅰ-(1)	2025 年 10 月 10 日(金)～10 月 24 日(金) (予備日)2025 年 10 月 24 日(金)～11 月 7 日(金)		2026 年 2 月 27 日(金)～3 月 16 日(月)	
入学手続Ⅰ-(2) 入学手続Ⅱ	2026 年 2 月 16 日(月)～3 月 16 日(月)			

※入試種別ごとの募集人員は設定していません。

【予備日の設定について】

台風接近による暴風警報発令および交通機関運行停止により試験を延期する場合は、上記のとおり予備日に実施します。その場合は、試験当日 7 時に本大学院入試情報サイトに掲載します。

学内進学試験の学生募集要項は関西大学大学院入試情報サイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/) で別途案内しています。

Ⅳ 募 集 内 容

社会安全研究科（博士課程前期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研 究 科	専 攻	入学定員
社会安全研究科	防災・減災専攻	15名

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(10)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(8)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記(5)の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(9)または(10)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

（注1）修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミュージズオフィスにお問い合わせください。

（注2）外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミュージズオフィスにお問い合わせください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 <u>出願資格(2)</u>による志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、<u>出願資格(6)</u>による志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください。 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書 (申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書)
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑪】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミュージオオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専門科目①・②	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験内容および配点

筆 記 試 験 (専門科目①・②) (各 50 点・合計 100 点)	口 頭 試 問 (100 点)
① 防災・減災に関する基礎問題 (記述式) なお、『社会安全学入門』(関西大学社会安全学部編、ミネルヴァ書房)の内容から出題されます。 ② 志望演習テーマに関する基礎的知識	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② 入学後の研究テーマと研究方法 ③ これまでの研究内容等

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

「日本語能力試験（JLPT）」N1（旧試験では1級）に合格している者、または、「日本留学試験（EJU）」で日本語（記述含む）270点以上得点している者（ただし、当該出願資格に定めるレベル・スコアに準ずる日本語能力を有する者は、個別の入学資格審査により、出願資格を認める場合がある。）で、次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

ただし、「日本留学試験（EJU）」については、各日程の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれているものに限る

（本研究科入学までに、(1)～(4)のいずれかの条件を満たす見込み者を含む）

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（注1）
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（注2）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (4) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

注1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算4年以内である場合に限り、出願資格(1)と同様とみなす。

- ・日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・日本にある外国人学校
- ・文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

- ・出願資格に定めるレベル・スコアに準ずる日本語能力を有する者
- ・出願資格(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

（注1）修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

（注2）外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 出願資格(3)による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
日本語能力に関する証明書【⑩】	「日本語能力試験（JLPT）」の場合 N1（旧試験 1 級）合格を証明する『合否結果通知書』または『認定結果及び成績に関する証明書』 ★必ず原本を提出してください。 「日本留学試験（EJU）」の場合 「日本語（記述含む）」を 270 点以上得点したことがわかるオンライン上での『成績確認書』を A4 用紙にプリントアウトしたもの
在留カードまたはパスポートの写し【⑪】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専門科目①・②	筆記試験終了後
10:00 ～ 11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験内容および配点

筆 記 試 験 (専門科目①・②) (各 50 点・合計 100 点)	口 頭 試 問 (100 点)
① 防災・減災に関する基礎問題 (記述式) なお、『社会安全学入門』(関西大学社会安全学部編、ミネルヴァ書房)の内容から出題されます。 ② 志望演習テーマに関する基礎的知識	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② 入学後の研究テーマと研究方法 ③ これまでの研究内容等

M 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)および(2)の条件を満たす者

(1) 次のア～コのいずれかに該当する者

(本研究科入学までに、ア～クのいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

ア 大学を卒業した者

イ 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者

ウ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

エ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

オ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

カ 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）

キ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

ク 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

ケ 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

コ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限り、ます。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記オの指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

(2) 次のア～ウのいずれかに該当する者

ア (1)-ア～クのいずれかの要件を満たした後、入学時において3年以上経過する者

イ 出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関等において1年以上勤務している者または経験を有する者

ウ 本大学院において、個別の入学資格審査により、イに準ずる職歴を有すると認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(1)-ケ、(1)-コまたは(2)-ウに該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイト参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業証明書【④】	出願書類③に、卒業（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 <u>出願資格(1)-イ</u>による志願者は、卒業証明書に代えて学位授与証明書を提出してください。 また<u>出願資格(1)-カ</u>による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
業績報告書【⑧】	在職中の研究業績内容または業務内容の概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で、A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書の抜刷またはその写し提出できる場合は、各 4 部提出してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑩】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00 ～ 10:45 (45 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験内容および配点

筆 記 試 験 (専門科目) (50 点)	口 頭 試 問 (150 点)
防災・減災に関する基礎問題 (記述式) なお、『社会安全学入門』(関西大学社会安全学部編、ミネルヴァ書房)の内容から出題されます。	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる基礎的な知識 ② 入学後の研究テーマと研究方法 ③ 社会人業務や経験と研究との関連性 ④ これまでの研究内容等

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。
ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。
 現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズ
 オフィスへ連絡してください。
 なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/
 (2025年4月現在)

2026年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程前期課程)

防災・減災専攻

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	災害情報論	教授	※ 近藤 誠司	博士(情報学) 京都大学	災害情報とメディアのありかたを考究するために、本ゼミナールでは情報学の最新理論と人間科学の視座をふまえて、原則としてアクション・リサーチを実施する。緊急時の災害情報の受発信手法をいかに確立するか、復興期の被災地支援に関わる情報共有手法をどのように充実させるか、そして平素、防災活動を推進するためのコミュニケーションをいかにして創発していくか。グローバルなメディアからローカルなメディアまで対象を幅広く設定し、情報をめぐる多様な課題を克服する手立てを実践的な研究を通して探索する。	74014
人間システム系	ヒューマンエラー論	教授	中村 隆宏	博士(人間科学) 大阪大学	安全確保を図るため様々な対策の立案やシステム作り、制度整備などが行われる一方で、事故や災害の原因と人の行為・行動との密接な関係がしばしば指摘される。本演習では、過去の事例や先行研究を参照しつつ、ヒューマンエラーと事故・災害の発生原因との関係について、および事故・災害の防止を図るための実践的かつ現実的な対応策の在り方について検討する。	70559
人間システム系	労働安全衛生論	教授	廣川 空美	博士(心理学) 関西学院大学 博士(医学) 岡山大学	働く人々の健康問題として、特に過重労働やメンタルヘルスにかかわる要因の究明や予防対策について、調査や実験研究を行う。個人を対象にした研究に限らず、組織や地域社会を対象として、労働者の安全、健康に必要とされる取り組みを探索することを旨とする。日常生活において常に問題意識を持ち、人や社会に興味を持っている方を募集する。	78069
人間システム系	災害心理学	教授	元吉 忠寛	博士(教育心理学) 名古屋大学	社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。	70550
人間システム系	事故調査制度論	准教授	岡本 満喜子	博士(人間科学) 早稲田大学	事故防止に必要な取組を、人がミスをする原因の分析と、原因究明を実効的にい行い再発防止につなげる社会制度という2つの側面から検討する。ヒューマンエラーの発生メカニズム、事故調査制度と法的責任追及の関係、これらの社会的な制度設計をテーマとする。受講者は、これらの分野から興味のあるテーマを選び、自ら情報収集を行うとともに、演習の討論等を通じ理解を深めることが求められる。	76003

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	防災教育論	准教授	城下 英行	博士(情報学) 京都大学	防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。	70561
人間システム系	支援と復興の社会学	准教授	菅 磨志保	博士(学術) 神戸大学	災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。本演習では災害社会学の知見に基づいて、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。	70556
人間システム系	安全の社会科学	准教授	菅原 慎悦	博士(工学) 東京大学	現代の複雑化した社会－技術システムの安全確保やリスク管理には、自然科学や工学の知見に加え、社会科学や人文科学の知見や視点が欠かせない。本演習では、主に原子力技術を例にとり、リスク学、科学技術社会論(STS)、科学技術社会学など、科学技術と社会との界面で生じる安全やリスク問題を分析するための学問的な視点を身につけ、受講者が自ら考察を深化させることを目指す。	76813
社会システム系	リスクマネジメント論	教授	※ 亀井 克之	博士(商学) 大阪市立大学	現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。	94732
社会システム系	保険論	教授	桑名 謹三	博士(環境学) 上智大学	保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。	74016
社会システム系	企業法学	教授	高野 一彦	博士(法学) 中央大学	近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の要因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。	70557

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	防災行政学・危機に対する公共政策学	教授	永田 尚三	博士(人間・環境学) 京都大学	災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。	70549
社会システム系	防災・減災政策の経済分析と政策評価	教授	永松 伸吾	博士(国際公共政策) 大阪大学	防災や減災に関わる公共政策について分析し、エビデンスに基づく政策評価ならびに提言を行う。地域防災、レジリエンス・脆弱性評価、災害復興・雇用創出、行政の災害対応、巨大災害保険、防災対策の費用便益分析などに関心のある受講生を歓迎する。	70558
社会システム系	政策法学	教授	山崎 栄一	博士(情報学) 京都大学	安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけではなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱っていきたい。	74019
社会システム系	交通システム安全論	教授	吉田 裕	博士(学術) 関西大学	輸送の安全確保は、国民が安心して暮らせる社会を実現する上で必要不可欠な課題である。例えば、鉄道分野では従来からの事故防止や自然災害対策に加え、近年では犯罪やテロ対策が重要な課題となっている。本演習では、各交通モードにおける安全上の課題を抽出し、ヒューマンファクターの視点で詳しく分析を行い、安全性の向上に有効と考えられる対策の提言を目指す。	75502
社会システム系	公衆衛生政策論	准教授	中間 千香子	博士(医学) 大阪大学	現代社会には、自然災害、感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物乱用、暴力、虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。これらの諸問題に対処するには、予防策や対応策の策定が重要である。本演習の目的は、これらの健康危機管理に係わるエビデンスを作り出すことである。リサーチクエスションを設定し、先行研究や現行の政策などをレビューし、研究計画を策定・実行し、結果を考察するなど、健康危機管理に関する研究を行う。	78895
理工システム系	耐震工学論	教授	一井 康二	博士(工学) 京都大学	構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指す。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集する。	75550

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	製品安全のための傷害防止論	教授	伊藤 大輔	博士(工学) 名古屋大学	傷害は人体に過度な力が作用することで発生し、身近な事故から交通事故まで様々な形態で起こるものである。本ゼミでは力学的な視点から傷害発生メカニズムの解明とメカニズムに基づく予防、被害軽減方法を研究する。研究手法としてはコンピュータシミュレーションを軸に、実験、事例分析、事故調査等を併せて行う。また、傷害の発生には事故前の行動、判断が大きく関与しており、このような要因の分析に関する研究を希望する方も歓迎したい。	76943
理工システム系	総合防災・減災学	教授	奥村 与志弘	博士(情報学) 京都大学	南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組む。理論的解析的な研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究を行う。また、巨大災害は発生頻度が低いため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とする。	70838
理工システム系	事故のシミュレーション	教授	川口 寿裕	博士(工学) 大阪大学	2001年の朝霧歩道橋事故や2022年の梨泰院事故のように、多くの人が集まるイベントでは群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし超過密群集内の状態を実験で詳細に調べることは困難である。また、近年は歩きスマホや歩道走行する自転車なども社会問題となっている。ここでは主に数値シミュレーションを用いて歩行者の流れや群集事故について調べ、必要に応じて実験・調査も並行して行いながら、安心・安全な歩行者空間の確立に貢献する知見を得ることを目指す。	70554
理工システム系	都市災害対策論	教授	越山 健治	博士(工学) 神戸大学	都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係性を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかなければならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。	70555
理工システム系	地盤災害論	教授	小山 倫史	Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生のメカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおして、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。	69845
理工システム系	防災地震学	教授	林 能成	博士(理学) 東京大学	観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。	70872

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理 工 シ ス テ ム 系	安全設計論	教授	※ 細川 茂雄	博士(工学) 神戸大学	工業機器は本来的に機械的・熱的強度や疲労、経年劣化の問題を内包している。本研究分野では、特に熱エネルギー関連機器に焦点を絞って、実験的・理論的にこれら諸問題に関連した事象の解明を行なうとともに、機器の安全設計論・安全設計工学の確立を目指す。具体的なテーマとしては、ボイラ・原子炉における熱流動の安定性・除熱限界設計と熱疲労、技術史における工学的安全設計思想・制度の流れ、事故・風評被害の時間発展シミュレーションなどについて研究する。	76814
理 工 シ ス テ ム 系	情報セキュリティ論	准教授	河野 和宏	博士(工学) 大阪大学	現代に生きる全員が安全・安心にICTを使うことができる高度情報化社会の実現に向けて、本演習では、セキュリティ技術の開発という工学的アプローチと利用者のリテラシー向上を目標とする教育工学的アプローチをとる。前者では、個人情報やプライバシーの保護を目的とした通信やデータの匿名化技術やAI・深層学習の技術を用いたメディアの真正性を維持する技術を開発する。後者では、心理学・教育学の知見と工学・情報学の発想を融合させ、利用者のセキュリティ学習への能動性・継続性を保ちつつ、実践力が身につく教育・学習ツールを設計する。	70560
理 工 シ ス テ ム 系	応用データサイエンス	准教授	福井 敬祐	博士(理学) 広島大学	医学・疫学分野におけるデータを中心とした統計解析手法の開発や応用を行う。これらの分野におけるデータは生物を対象としたものであり、一つ一つのデータのバリエーションが大きいという特徴を持つ。これらのデータに対して、様々な統計学的手法を用いてその特徴を明らかにするため、新たな統計解析手法を開発していくことや、開発した手法を適用して実際の医療・政策へ活用していくことを目指す。	78409

社会安全研究科（博士課程後期課程）

募集研究科・専攻および入学定員

研究科	専攻	入学定員
社会安全研究科	防災・減災専攻	5名

注 入試種別ごとの募集人員は設定していません。

D 一般入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)～(7)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(5)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに 24 歳に達する者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(6)または(7)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1 ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。

	○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
後期課程における研究計画書【⑤】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑪】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4 部
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(1)～(5)で出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
提出予定の修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(6)または(7)で出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 4 部

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00～11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験内容および配点

筆 記 試 験 (専門科目) (100 点)	口 頭 試 問 (100 点)
志望演習テーマに関する発展的知識を問う問題	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる発展的な知識 ② 入学後の研究テーマと研究方法 ③ これまでの研究内容等

D 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

「日本語能力試験（JLPT）」N1（旧試験では1級）に合格している者、または、「日本留学試験（EJU）」で日本語（記述含む）270点以上得点している者（ただし、当該出願資格に定めるレベル・スコアに準ずる日本語能力を有する者は、個別の入学資格審査により、出願資格を認める場合がある。）で、次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者

ただし、「日本留学試験（EJU）」については、各日程の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれているものに限る

（本研究科入学までに、(1)～(3)のいずれかの条件を満たす見込み者を含む）

- (1) 外国の大学院において修士の学位または専門職学位に相当する学位を得た者
- (2) 日本の大学院において外国人留学生として修士の学位または専門職学位を得た者
- (3) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (4) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (5) その他、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに24歳に達する者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

- ・出願資格に定めるレベル・スコアに準ずる日本語能力を有する者
- ・出願資格(4)または(5)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
日本語または英語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。

	○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	修了（見込）であること、入学年月および修了（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
日本語または英語による 後期課程における研究計画書【⑤】	2,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
日本語能力に関する証明書【⑩】	「日本語能力試験(JLPT)」の場合 N1(旧試験 1 級)合格を証明する『合否結果通知書』または『認定結果及び成績に関する証明書』 ★必ず原本を提出してください。 「日本留学試験(EJU)」の場合 「日本語（記述含む）」を 270 点以上得点したことがわかるオンライン上での『成績確認書』を A4 用紙にプリントアウトしたもの
在留カードまたはパスポートの写し【⑪】	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
日本語または英語による 修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4 部
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(1)～(3)で出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
日本語または英語による 提出予定の修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(4)または(5)で出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
日本語または英語による 業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 2,000 字程度 原本1部とその写し3部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 4 部 パソコン等で A 4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および口頭試問の総合得点の高位順に合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および試験時間

筆 記 試 験	口 頭 試 問
専 門 科 目	筆記試験終了後
10:00～11:30 (90 分)	

注 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 試験内容および配点

筆 記 試 験 (専門科目) (100 点)	口 頭 試 問 (100 点)
志望演習テーマに関する発展的知識を問う問題	次のような点について試問を行います。 ① 専門に関わる発展的な知識 ② 入学後の研究テーマと研究方法 ③ これまでの研究内容等

D 社会人入学試験（10月募集・2月募集）

1 出願資格

次の(1)および(2)に該当する者

(1) 次のア～キのいずれかに該当する者

(本研究科入学までに、ア～オのいずれかの条件を満たす見込みの者を含む)

- ア 修士の学位または専門職学位を有する者
- イ 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- ウ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- エ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- オ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法第一条第二項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- カ 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- キ 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有すると認めた者で、本研究科入学までに24歳に達する者

(2) 次のア～ウのいずれかに該当する者

- ア (1)-ア～キのいずれかの要件を満たした後、入学時において3年以上経過する者
- イ 出願時において、企業、官公庁、教育・研究機関等において1年以上勤務している者または経験を有する者
- ウ 本大学院において、個別の入学資格審査により、イに準ずる職歴を有すると認めた者

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者
出願資格(1)-カ、(1)-キまたは(2)-ウに該当する志願者
2. 手続方法・申請期日
1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

【重要】出願に際しては事前に「第一志望の演習テーマを指導する教員」に連絡する必要があります（「大学院 Information(デジタルパンフレット)」または社会安全研究科ウェブサイトを参照）。その上で、「志望理由書」の所定欄に連絡した「日付」および「教員名」を記入してください。ただし、入学後の指導教員は希望どおりにならないこともあります。

2 出願書類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、29～30 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備 考
全ての志願者が提出する書類	
志願票（提出用）【①】	Web エントリー完了後に印刷したものを提出してください。
志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学院の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。

	○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学院の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学院等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学院の修了（見込）証明書【④】	出願書類③に、修了（見込）であることが記載されている場合は、提出不要です。 修了（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。
後期課程における研究計画書【⑤】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
在留カードまたはパスポートの写し【⑪】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ （特別永住者を除く。）	在留カードの場合は両面をコピーしてください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、在留資格および最新の在留期間が記載されている部分をコピーしてください。
写真 2 枚	最近 3 カ月以内に撮影されたものを志願票（提出用）と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 （志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願資格(1)-ア～オで出願する者のうち、すでに修士論文を提出済みの者	
修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
修士論文の写し【⑦】	4 部
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(1)-ア～オで出願する者のうち、修士論文を提出予定の者	
提出予定の修士論文の概要【⑥】	2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】 ★該当者のみ	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写しを提出できる場合は、各 4 部提出してください。
出願資格(1)-カまたは(1)-キで出願する者および 専門職学位を有する者（または取得見込みの者）で修士論文を作成していない場合	
業績報告書【⑧】	研究業績または業務内容の概要 2,000 字程度 原本 1 部とその写し 3 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。
研究業績【⑨】	学術論文、学会発表、研究報告書等の抜刷またはその写し 各 4 部

注 出願書類に不明な点がある場合は、必ず Web エントリー開始前のなるべく早い時期にミューズオフィスにお問い合わせください。

3 選考方法

書類選考および口頭試問の結果を総合して可否を判定します。

4 可否判定基準

口頭試問の得点の高位順に可否を決定します。

なお、社会安全研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目および配点

筆記試験	口頭試問 (200点)
行いません	次のような点について試問を行います。 ①専門に関わる発展的な知識 ②入学後の研究テーマと研究方法 ③社会人業務や経験と研究との関連性 ④これまでの研究内容等

注 口頭試問の開始時刻は受験票にて通知します。

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。

ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。

現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズオフィスへ連絡してください。

なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/>

(2025 年 4 月現在)

2026 年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程後期課程)

演習テーマおよび指導教員				担任者コード
耐震工学研究	教授	博士（工学）京都大学	一井 康二	75550
安全設計研究	教授	博士（工学）名古屋大学	伊藤 大輔	76943
社会減災政策研究	教授	博士（情報学）京都大学	奥村与志弘	70838
リスクマネジメント研究	教授	博士（商学）大阪市立大学	※亀井 克之	94732
群集安全研究	教授	博士（工学）大阪大学	川口 寿裕	70554
損害保険研究	教授	博士（環境学）上智大学	桑名 謹三	74016
都市防災研究	教授	博士（工学）神戸大学	越山 健治	70555
地盤災害研究	教授	Ph.D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	小山 倫史	69845
災害情報研究	教授	博士（情報学）京都大学	※近藤 誠司	74014
安全と法システム研究（私法）	教授	博士（法学）中央大学	高野 一彦	70557
危機対応に関する行政学・ 公共政策学・政治学研究	教授	博士（人間・環境学）京都大学	永田 尚三	70549
安全と経済システム研究	教授	博士（国際公共政策）大阪大学	永松 伸吾	70558
ヒューマンエラー研究	教授	博士（人間科学）大阪大学	中村 隆宏	70559
防災地震学研究	教授	博士（理学）東京大学	林 能成	70872
労働安全衛生研究	教授	博士（心理学）関西学院大学 博士（医学）岡山大学	廣川 空美	78069
工学安全システム研究	教授	博士（工学）神戸大学	※細川 茂雄	76814
災害心理学研究	教授	博士（教育心理学）名古屋大学	元吉 忠寛	70550
安全と法システム研究（公法）	教授	博士（情報学）京都大学	山崎 栄一	74019
公益事業と安全システム研究	教授	博士（学術）関西大学	吉田 裕	75502
安全哲学研究	准教授	博士（工学）東京大学	菅原 慎悦	76813

V 出願書類に関する注意事項

受理した書類は返却いたしません。

1 志望理由書について

- (1) 手書きの場合、黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
パソコン等を使用する場合、PDF のフォーム機能を利用して文字入力が可能です。本学所定用紙を改変することなく入力のうえ、印刷してください。ただし、正しく入力できない場合やフォーム機能が設定されていない箇所については、印刷後、手書きで記入してください。
- (2) 次の①～③を参照のうえ、各自が志望する演習テーマを選択してください。なお、博士課程前期課程においては志望演習テーマを第1志望から第3志望まで選択してください。第2志望・第3志望の演習テーマがない場合は、「なし」を記入してください。
- ① **博士課程前期課程** 本募集要項 13～17ページ
「2026年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧（博士課程前期課程）」
博士課程後期課程 本募集要項 28 ページ
「2026年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧（博士課程後期課程）」
- ② 社会安全研究科ウェブサイト (https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/)
- ③ 関西大学大学院Information（デジタルパンフレット）
- (3) 出願後、志望演習テーマの変更は一切認めません。
- (4) 学歴事項欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院についても記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (5) 卒業（修士）論文論題欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業（修士）論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。
- (6) 記入する氏名は、住民票、パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。

なお、外国人留学生の氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。

また、Web エントリーにおいて代用漢字等を使用した場合については、出願書類と Web エントリー上の文字が異なっても問題ありません。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

- (1) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。

（注）原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書*です。

***PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。**

提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。

各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。

各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与歴史文化学部

- (2) 必要に応じて、別途書類の提出を求める場合があります。
- (3) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書（戸籍抄本・戸籍個人事項証明書等）を別途提出してください。
- (4) 出願期間内に出願書類が整わない場合、出願を認めないことがあります。
- (5) 出願に関するお問い合わせは、日曜日、祝日および以下の期間以外にお願いします。

・ 2025年8月1日(金) ～ 9月20日(土)の間の土曜日

・ 2025年8月11日(月・祝) ～ 8月20日(水)

・ 2025年12月26日(金) ～ 2026年1月6日(火)

- (6) 出願書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。



関西大学大学院

https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

mailフォーム https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/qa/

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：高槻オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail: k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail: safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail: sakai1@ml.kandai.jp